

“経済成長”の初出

馬 場 宏 二

要約と結論

まことに偶然のきっかけから見付けた。経済学者で「経済成長」という語を初めて使ったのは、ヨーゼフ・シュムペーターである。その『経済発展の理論』の初版⁽¹⁾に、「経済成長」Wachstum der Wirtschaft という文字が出てくる。それが「経済成長」なる語の初出のようである。もっとも、これがすぐ、今日の「経済成長」の流行に繋がったわけではないし、意味上も今日の用法と全く同義とは解しきれないところがある。しかし、多くの論者が「経済成長」の創案者だろうと漠然と予期しているアルフレッド・マーシャルは、「企業成長」とは述べたものの、「経済成長」という語は終に使わなかった⁽²⁾。しかるべき経済学者で「経済成長」と述べたのは、どうやらシュムペーターが最初らしいのである。

1. 反・経済成長論から

拙者『新資本主義論』⁽³⁾は、根元的な資本批判＝資本主義批判の書である。そこでは資本主義は、単に、貧富の格差を産み、時に不況を引き起こし、人口の一部に失業をもたらすといった類の弱点のある経済制度として批評されるのではない。資本蓄積そのもの—経済成長自体—が、自然環境を根元的に破壊し、その回復を図る主体たるべき社会と人類の思考そのものをも破壊することで、地球を人類にとって生存不能の遊星と化す危険のある動力として、告発の対象になっているのである。

不況・失業・貧富の格差といった類の批評は、資本主義が、近代社会でありながらなお近代的価値を十分に実現していない、とする近代主義的批評に他ならない。事実、その種

の批評は、社会保障制度を伴ういわゆる福祉国家のもとで、経済がある程度の速度で成長すれば解消するのである。マルクス主義を初めとする各種資本主義批判が、冷戦の終了とともに割りにあっさり解消してしまい、思想界がアメリカ発の野蛮な市場至上主義＝グローバリズムに押しまわられているのは、単にソ連の政治的権威の化けの皮が剥がれたためではない。第二次世界大戦後一世代に及ぶ経験から、福祉国家が経済成長を伴うかぎり、近代主義的資本主義批評は解消し得るものであることは、すでに証明済だったのである。

資本主義社会における主体である資本。その資本が根元的に帯びているのが、無限の蓄積衝動である。資本は何のために活動するか？利潤を挙げるためである。何のために利潤を求めるか？元本と合体して大きくなるためである。何のために大きくなるのか？前よりもっと儲けるためである。何のためにもっと儲けようとするのか？前よりもっと大きくなるためである。…この問答は果てしがたい。それはこの問答が、資本の本性が無限の蓄積＝自己増殖以外ではあり得ないことを表現しているからである。そこを正確に衝かない限り、根元的な資本主義批判にはならない。「資本の文明化作用」⁽⁴⁾などとヤワなことを口走ったのは、マルクス自身に資本の本性がまだ掴み切れておらず、自らなお近代主義的資本主義批判に留まっていたことの現れに他ならない。

ところで、この無限の蓄積衝動の社会思想的表現が経済成長に他ならない。それは第二次世界大戦後、世界的流行思想になった。一見価値中立的な経済学的概念のようでありながら、それは万能の政策目標の地位を得た。経済成長は、資本主義体制にとっても社会主義体制にとっても、それぞれに良いことである。途上国の経済開発自体経済成長に他ならないではないか。成長は労働に雇用と賃金を、資本に利潤と蓄積力を与え、既得権を削減することなしに全ての対立する利害の要求を増分主義的に実現する…。かくして経済成長は、あらゆる目標を痛みなしに実現し得るための万能の手段たり得たが、それは日本のような無思想国家では、簡単に自己目的と化した。人口条件からも自然環境条件からも、経済成長が起り得なくなった昨今に至って、政治が経済の回復をと唱えるばかりで、社会目標をなお設定し得ないと言う咄うべき状況は、経済成長の自己目的化がもたらした混迷に他ならない。

2. 歴史的用語としての経済成長－A

根元的資本主義批判を志す以上、「経済成長」を通俗的用法のままに放置することは出来ない。『新資本主義論』で、不十分ながら「経済成長」の語源学に言及した⁽⁵⁾のはそのためであった。

以前から小林襄治氏（専修大学）に、アートの『経済成長の興亡』⁽⁶⁾なる、政策思想史の本があることを教えられていた。友人とは有難いものである。私自身では全く気付かず、『新資本主義論』の成長主義批判の構想をあれこれ語っている中で、それならこれがお役に立つでしょう、と教えられたのである。そこで『新資本主義論』執筆に際して『経済成長の興亡』を、精読とまでは行かない、瞥見程度には読んで見た。

これは経済学次元での「経済成長」の語源探索ではなく、政策目標としての「経済成長」思想の興亡史である。安定、平等、自由、国力等の諸目標のなかから、如何にして経済成長が中心的価値になったかを捕える試みである。1945～1965年間の西側先進諸国とくに米英での、「経済成長」の普及に焦点が合わせられている。経済学者の用法以上に、政府や圧力団体や投票者の用法が重視される。「経済成長」概念の歴史化のためには、まことに適切な接近である。

さて、その前史として、第二次世界大戦に至る、「経済成長」概念の萌芽が拾い出される。今日経済成長と呼ばれる、一人当たり所得の成長とか生活水準の上昇とかの事態は、遡ると18世紀初頭以後、物資的進歩と呼ばれるようになっていた。重商主義時代にはこれが国力の増進として捕えられる。古典派経済学にとっては進歩が望ましいことは当然であり、スミスは停滞的な大国シナにおけるより発展しつつあるヨーロッパにおけるほうが賃金が高いと強調した。ところがマルサス・リカードの時代になると、食料供給が人口増加に追いつかないとか、利潤率に低下傾向があるとか、経済発展に関する悲観主義が強まり、終にミルに至って、万能の政策は自由放任、経済理論は静学となった。

アートはここで割註的にマルクスの思想に言及する。マルクスは経済学的にはリカードィアンだったが、経済発展に関してはマルサス説ではなかった。エンゲルスと異なってマルクスは功利主義的ではなく、豊かな社会をと唱えたのではなく、人間の尊厳を保ち得る社会をと唱えた。エンゲルスのように、社会主義になれば豊かで成長の早い社会になる、

と主張したりはしなかった。…このマルクスとエンゲルスの読み分けはなかなかのものである。レーニン以来の政治的権威主義的伝統の中で、マルクスとエンゲルスは一心同体と捕えられがちであった。無論、宇野学派の内部では、地代論におけるマルクス説とエンゲルスの補充とが食い違うことなどは常識化しており、ひいてはエンゲルスにはマルクスほどに深遠さはない、といわれて来たが、日本でも宇野学派外ではそんなことは言わなかったし、ましてやこれは、日本語の読めないアートの労作である。大筋とさほど関わらない論点ながら、アートの読解力には敬意を表してしかるべきであろう。

さて、アートによれば、ミルに至って古典派経済学が静態学となった。かくて19世紀半ばから1940年に至る期間には、経済発展は政策目標とはされないことになる。この間に但し、マルクスを別としても、経済発展を論じた三人の例外があった。マーシャル、ヴィクセル、シュムペーターである。

アートはマーシャルの『経済学原理』から、「人の歴史はすべて人間の欲望はその富と知識の発達（Growth）につれて拡充していくことを告げている。…進歩は初めは遅いがだんだん早くなり、どこで止まるかは予想出来ない」という趣旨の文⁽⁷⁾を引用し、この考えは1890年の初版から1920年の第8版まで一貫していた、と指摘する。そしてなお、ピグーに依拠しつつ、マーシャルは『経済学原理』の第4巻目を書くことを企図しており、その巻名は『経済進歩の諸条件』であって、この名はコーリン・クラークがケインズの『一般理論』の四年後に書いた本に意識的に踏襲されている、と立ち入っている。

マーシャルが登場するのに不思議はないが、用語論として見る限り、アートの解釈はいささか強引である。マーシャルは『経済学原理』のなかで、付論として「企業の成長」とは述べているが、「経済成長」という語は、『経済学原理』の中に限らず、『産業と貿易』の中でも、その他『マーシャル全集』⁽⁸⁾の中ではどこでも、使っていないからである。

アートが次に挙げるのはクヌート・ヴィクセル⁽⁹⁾であるが、その記述は簡単で、ヴィクセルが資本蓄積を指摘したことと定常状態を望ましくない現状だと言った、というに留まる。

それより重視されている例外がシュムペーターであるが、アートの書き方には奇妙に屈折したところがあり、いくぶんミスリーディングでさえある。アートによると、シュムペーターが第一次世界大戦直前に書いた『経済発展の理論』は、資本主義下の経済成長

を直接に扱った、非マルクス主義系統の唯一の主要作である。シュムペーターはそこで「経済発展」を、「単なる人口の成長や富の成長」と区別して、「革新」と結びつけた質的に新しい現象だとする。そして彼はこの議論を30年後にも『資本主義・社会主義・民主主義』として繰り返した。ところが彼はこの間ずっと孤立していた。この両大戦間期に、景気変動と対応して、「安定」や「保障」が政策目標となり、ケインズ説の動学化としてのハロッド＝ドーマー説や、コーリン・クラークが代表する統計的な一人当たり所得の概念が現れて、後の経済成長概念を準備した。

さてアーントは、このシュムペーター説の紹介に註して、これは（私の知る限り）経済学者による最初の近代的意味の「経済成長」概念の使用であり、「単なる成長」と「発展」が区別されていることは注目に値する、と述べている⁽¹⁰⁾。これを含めてアーントによる紹介は、実質的にはほぼ満足すべきものなのだが、不思議なことに、文献としては英訳版『経済発展の理論』しか挙げられていない。どうやら著者は、ここでは文献は全て英語文献に限ると宣言した自己規制⁽¹¹⁾に義理堅く制約されているらしいのだが、この際最初的使用者はドイツ語文献なのだから、この規制がかえってミスリーディングだったのである。

3. 歴史的用語としての経済成長－B

アーントの本題は、実は語源ではなく第二次大戦後の用語の変遷であるが、それは『新資本主義論』の中に吸収されているし、ここではそう詳しく触れる必要はない。世界大恐慌の体験があったから、戦後何よりも雇用と安定が重視されたが、戦後復興期の問題は実際には需要超過であり、生産性やドル不足と関わる国際競争力やがキャッチ・フレーズとなっていた。イギリスの『エコノミック・サーヴェイ』では1950年版で初めて「成長率」が使われたが、このころから、途上国の開発問題や失業と別の貧困問題が関わって一般的に成長指向が明確になって来る。

50年代初めには「経済成長」はだま政策目標とされていなかったが、1950年代半ばになると、それは流行になる。一つにはヨーロッパのドル不足から国際競争力の強化つまりは生産性上昇が叫ばれ、延いては経済成長が自己目的化したせいでもあるが、1956年にフルシチョフが「ソ連経済はアメリカに追いつき追い越す」と米ソ成長率競争を仕掛けた

ことが大きな衝撃になった。ここからアメリカはケネディのニュー・フロンティアの形で成長率引き上げを意識した政策を採るようになり、ここからさらに、1960年代の全世界的成長至上主義の時代が訪れる。成長は自己目的とされながら同時に多くの他の目的を吸収した。国防・社会改良や都市改造・そしてアメリカに伝統的な拡張主義。そしてこれには大陸ヨーロッパ諸国や日本も巻き込まれた。一方で成長のコストが指摘されながら、結局成長は中心的目標であり続け、成長率は高いほど良いという価値観が支配した。反体制派や左翼はもっと高い成長を、と要求した。

1960年代末からヴェトナム反戦運動や黒人平等化運動が起こり、それと連動してラディカル経済学が現れて経済成長にも批判を加え、1972年にローマクラブ報告『成長の限界』が現れて資源・環境の制約を明示したが、それでも経済成長は結局政策目標であり続けたし、資源制約による実際の成長抑制は起こらなかった。

私の観点からすれば、アーントは、自ら引用したマーシャルのいう、物質的欲望の達成と欲望自体のさらなる増進との相互促進過程をもっと強調するとともに、これと宇野による資本の概念—自己増殖する価値の運動体—の示す無目的な蓄積衝動とを、意識的に関連させて捕えるべきであった。そうすれば彼の歴史的考察はいっそう意義深いものになったはずであった。そうした限界はあるにせよ、以上に紹介したアーントによる「経済成長」の歴史的意義付けは高く評価されるべきである。この点を重ねて指摘した上で、「経済成長」の初出の発見過程に戻る。

4. 発見のきっかけ

アーントの記述がシュムペーター『経済発展の理論』の初版を（第一次大戦直前といった暗示形でなく）実際に書名で明示し、そこでの用語が *Wachstum der Wirtschaft* とドイツ語であることを示してくれていれば、そもそもこの発見も、延いてはこの小稿自体も必要ではなかった。ところがそうになっていなかったために、とんだ回り道が必要になった。タネを明かせばたわいもないことだが、回り道の筋書きだけは述べておきたい。

実は学位請求論文の審査をしていた時である。経営学に関わる主題なので「企業者」概念の初出に触れており、それをシュムペーター『経済発展の理論』だと述べていた。厳

密に言うことは誤りである。「企業者」の初出は、私の知る限り、カンティヨン『商業試論』⁽¹²⁾であり、半世紀後だがもっと著名なのがJ. B. セイの『経済概論』⁽¹³⁾である。シュムペーターは初版ではそれを無視してUnternehmerの概念を使った後、再版で改めてセイの名を挙げているのである。しかし、どういうわけか日本ではセイさえあまり良く知られておらず、一般的には「企業者」はシュムペーターに由来すると思われており、『経営学辞典』⁽¹⁴⁾でも「企業者」の語源をシュムペーター『経済発展の理論』だと述べている。だから論文執筆者がそこを日本的錯覚に従って書いたとしてもただちに減点するわけにも行かないのだが、審査員としてはそこはそれなりに一通り調べる義務がある。そこで取り敢えず『経済発展の理論』の邦訳⁽¹⁵⁾を持ち出して、その第二章に当たって見た。確かに「企業者」の概念が「新結合」と結びつけられて登場する。その限りで審査中の論文のほうには問題がない。ところがそこに至る直前に「経済成長」という訳語が目に入った。以前からこの語の語源を知りたかったから、アこれか、と感応した。

ところがこれをいきなり「経済成長」の語源だと直結するわけには行かない。邦訳で見ても、「企業者」や「経済成長」を含む第二章「経済発展の根本現象」は、1926年の第二版では大いに書き変えたと、著者自ら「第二版の序文」で断っている。アーンツが挙げているのも英訳つまりこの第二版の1936年英訳である。とすると、1912年の初版にすでに「経済成長」が現れていたか否か、改めて確認しておく必要がある。

あいにく私はドイツ語が不得手で、ドイツ経済の文献を読んだことはあまりない。そもそもドイツで「経済成長」に当たる語を常用しているかどうかも知らなかった。そこで旧友でドイツ経済に詳しい加藤栄一氏（法政大学）に、ドイツで「経済成長」と言うのか、言うとならばドイツ語でどう言うのか、と尋ねて見た。相手はこちらがドイツ語が出来ないのを承知だから、綴り字まで含めて、Wirtschaftliche Wachstumだと教えてくれた。

さてその上で、とりあえず大東文化大学図書館で、シュムペーター『経済発展の理論』の初版本があるかどうか探してみた。嬉しいことに、1912年初版も1926年再版もともにある。その初版本を探してみると、Wachstumという単語はちゃんと出ている。但しWachstum der Wirtschaftの形である。初版も再版もこの表現では同じである。そして、「ここでは人口の増加や富の増加によって示されるような経済の単なる成長（blosse Wachstum der Wirtschaft）も発展過程とは見なされない」という断りがある点も同じ

である⁽¹⁶⁾。

今日いう成長は、直接には量的拡大を指すにしても、質的变化をほぼ当然に含むものとして使われはまいか。とするとこれにはシュムペーターのいう発展も含まれる。ところが彼の成長 (Wachstum) は単なる量的拡大を指しているようである。そこで念のため、独和辞典で Wachstum を引いて見た。困ったことに二義あって、成長と増大の双方を意味する単語である。こうなると私の語学力では始末に負えない。だが、いずれにせよ、シュムペーターの “Wachstum der Wirtschaft” は、今日の経済成長と全く同義ではなさそうである。彼は「経済成長」なる語の創案者としての荣誉は担えるが、概念としては、彼が「成長」と区別して「発展」と呼んだものが、今日の「経済成長」に重なって来るのである。

むすびに代えて

「経済成長」のような、ごくありふれた常識化した語の由来が案外複雑で、その歴史的考察には、予想を越える大きな意味があった。同様な現象は、他のありふれた語の場合にも起こり得るであろう。実際、文中に触れた「企業家」やそれと関連する「資本家」の由来は、別途考察するに価するし、後の別稿で試みる予定である。

触れる機会がなかったので文中では取り上げなかったが、同様に由来を探っておく必要があるのが、「政治経済学」 political economy と「経済学」 economics の異同である。常識的には前者の方が、発生が古いだけでなく、概念としても広い。前者は 16 世紀フランスのモンクレチェンの *économie politique* に由来し、18 世紀末のフランス重農主義やイギリス古典派経済学に至るまでは、経済的物資代謝とか商品交換とかに関わる語でなく、むしろ語源的な、有機的一体性をもつ人間社会の秩序形成に関わる、市民社会論や統治論を意味する語であった。この語がイギリスに入って political economy となり、今日の経済に当る概念を含むようになるのは、ジェームス・チュアートの『政治経済原理』や、もともと道徳哲学の一環として構想されたスミス『国富論』の中においてであるが、そこでは当然、語源的な統治論・社会秩序論の色彩を帯びていた⁽¹⁷⁾。この語に代えて economics なる語を提唱したのは、ほぼ一世紀後のマーシャル『経済学原理』であるが、注意すべきはマーシャルが、political economy を狭義の経済学—人間を経済人として捕え

た際の語とし、自ら創案した economics をもっと広義の、今日風に言えば社会科学に当る語として使用すべし、と提唱していることである⁽¹⁸⁾。マーシャルは自らの経済学を、人間を単なる経済人 economic man として捕えているのではなく、血もあり肉もある生身の人間として捕える、と言っているのだから、彼の考え方は筋が通っているし、意味は良くわかる。分からないのは、そこから出発したはずの近代経済学が、何時何ゆえ誰によって、economics と political economy を広狭逆に使い出したか、である。実際、ヴェトナム反戦期直後のアメリカでは、大学で単なる economics だけを教えるのは誤りだから、もっと社会全体に関わる political economy を教えよと主張され、それを吸収して、制度学派やらマルクス経済学派やらの「異端」の経済学も講義されるに至った時期があった。そこでは、改めてマーシャル『経済学原理』に立ち戻って、「経済学」と「政治経済学」の語義が逆転している、などといった議論は行なわれなかったように思うのだが、どうであろうか？

註

- (1) Joseph Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*. Leipzig, Verlag von Dunker & Humboldt 1912
- (2) とりあえず、マーシャル 馬場啓之助訳『経済学原理』I～VI、1965～67を見よ。その付録Aには「企業の成長」の文字があるが、経済成長に当る語はない。
- (3) 馬場宏二『新資本主義論』1997年 名古屋大学出版会
- (4) 『経済学批判要綱』、高木幸二郎翻訳Ⅱ、338ページ
- (5) 馬場前掲『新資本主義論』10ページ
- (6) H. W. Arndt, *The Rise and Fall of Economic Growth*, 1984 University of Chicago Press
- (7) マーシャル前掲『経済学原理』第4編第7章、訳書Ⅱ、196～197ページ
- (8) *Collected Works of Alfred Marshall*, 8 vols Overstone Press & Kyokuto Shoten, 1997
- (9) K. Wicksell, *Lectures on Political Economy* (English Translation, Rutledge & Paul Kegan 1961
- (10) Arndt, *op. cit.*, p.16
- (11) *op. cit.*, p.3
- (12) カンティロン、津田内匠訳『商業試論』1992年(原書は1755年)名古屋大学出版会
- (13) Jean-Baptiste Say, *Traité d'Économie Politique* Tome I, II, de l'imprimerie de Crapelet a Paris, 1803
- (14) 神戸大学経営研究室編『経営学大辞典』1999年中央経済社
- (15) シュムペーター、東畑精一、中山伊知郎、塩野谷祐一訳、『経済発展の理論』上 岩波文庫1977年
- (16) Schumpeter, *Theorie*, A. A. O. 1912, S. 104, 1926, S. 96
- (17) 馬場宏二「何を教えるか」『大東文化大学紀要』第40号、2002年3月、138ページ
- (18) マーシャル、前掲邦訳Ⅰ、27、53ページ

2003年1月13日～1月19日